

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月27日更新

事務事業名		税務証明事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	総務部	課長名	米澤 伸仁
	施策	2	行政改革の推進	所属課	税務課	担当者名	竹田 直広
	施策の柱	7	市民サービスの向上	所属班	収納班	(内線)	1135
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	税証明書等の交付事務である ・昭和25年に地方税法が施行されて始まった ・今後の見込みとしては、人口の増加に伴い、件数が徐々に増加することが推測される。
【業務の流れ】	証明書を必要とする者が窓口にて税務証明書等交付申請書に記入。確認のうえ証明書を交付。
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	税務証明書の発行、日曜開庁	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		税務証明書の発行、日曜開庁
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 税務証明書の証明件数		
→ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
税務証明書の必要な個人・法人		→ ア: 税務証明書の必要な個人・法人数
		→ イ: 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
個人・法人が必要とする税務証明書を正確・迅速に交付する		→ ア: 利用率
		→ イ: %
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
引続き今後も迅速・正確に税務証明書の発行を行う		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア	件	16,882	20,906	17,000	22,501	17,000	17,000	17,000	17,000
	イ									
② 対象指標	ア	人	16,882	20,906	12,500	22,501	12,500	12,500	12,500	12,500
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	9	24	23	25	25	25	25	25
	延べ業務時間	時間	1,674	1,430	1,150	1,490	1,150	1,150	1,150	1,150
	(B) 人件費計	千円	6,669	5,309	4,581	0	4,581	4,581	4,581	4,581
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,669	5,309	4,581	0	4,581	4,581	4,581	4,581

事務事業名	税務証明事業	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 総件数としては、平成27年度から1,595件増加している。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 引続き今後も迅速・正確に税務証明書の発行を行う	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 証明書が必要な人が請求した証明書を発行するため、向上余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 発行業務は支所・西合志総合窓口課でも取り扱っているが、証明の内容については税務課対応となるため、統合はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 予算措置はない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 市役所業務時間及び日曜開庁時間内での業務のため、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 合志市手数料徴収条例に定める手数料のため公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 市役所が取扱う発行業務であり、今のところ、住民や地域・団体に移行はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

迅速・正確に税務証明書の発行を行った

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止   休止   目的再設定   事業統廃合・連携   事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善)   事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策